

コロナ禍の小・中・高の英語授業および初任者教員研修の調査報告

工藤洋路・日臺滋之・米田佐紀子・森本 俊

要 約

本論文は、小・中・高等学校の教壇に立っている本学の文学部の卒業生を対象とした初任の教員へのインタビュー調査により、コロナ禍の英語の授業と教員研修の実態を明らかにし、今後の大学における教員養成をどのように改善していくべきかを示すことを目的としている。インタビュー調査は6名の卒業生教員に行い、「コロナ禍の授業における弊害」「コロナ禍の授業の工夫」「受講した初任者研修」の3観点から回答結果を分析し考察を行い、大学での英語教員養成課程でどのような力を育成する必要があるかを提案した。

キーワード：英語授業、教員研修、コロナ禍

1 はじめに

2020年度は小学校、そして、2021年度は中学校で新課程が開始された。また、2022年度は高校での新課程が学年進行でスタートする。この新課程において教育活動を効果的に実践できる教員を育成するために、大学では、2019年度以降に入学した学生から新しい教職課程での学修が行われている。2017年度・2018年度の「教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」の各取り組みの報告資料¹⁾によると、教員養成について、「教員養成・育成のシステムが一貫していない」、「教育委員会と大学とが一体となった教員養成の仕組みづくりが構築できていない」、「養成と採用・研修の乖離」などが具体的課題として挙がっているが、大学での新しい教職課程がこれらの課題の解決に少しでも貢献することが期待されている。

このように、小中高の教育課程や大学の教員養成課程などが新しく変化した状況において、現在、小中高で教えている英語の教員はどのような悩みを持っているのであろうか。工藤他(2020)が行った玉川大学文学部の卒業生の英語教員に対する質問紙調査の結果によると、「英語の授業・指導において困っていることや課題はありますか」という項目において、29名中12名が「指導法」を選択した。これは最も多くの回答者が選んだものであったが、次に多かった

ものは「(自身の) 英語力」で5名であったことから、「指導法」が特に多くの英語教員が課題として感じている点であった。この調査の回答者29名のうち、初任は7名、教員経験が1年以上5年未満が11名であったことから、「指導法」に関する悩みを抱えるのは、比較的経験が浅い教員であると言えるかもしれない。英語の指導法や指導技術については、大学の教員養成において、理論面と実践面の両方について集中的に学修を行っているが、この調査結果からは、上述した「養成と採用・研修の乖離」という課題は依然として残っていると言える。一方で、教員になってからの研修がどのようになさされていて、どのような英語の授業の実践を行っているかについては、大学の教員養成課程を担当する側はあまり把握できないのが現状である。初任者研修等で、指導法に関する事項を学ぶ機会は、自治体等によって多少の差はあるにせよ、ある程度は確保されていることが推測されるが、研修の具体的内容までは予測できない。したがって、大学の教員養成課程を担当する側にとって、特に初任者について、指導や研修の実態についての調査を行い、その内容を把握することは意義が高い。こうした調査を行うことで、「養成と採用・研修の乖離」という課題を解決するためのヒントを得ることが期待できることから、本研究では、初任者の英語の授業の実態や初任者研修の内容の調査を試みることにする。

2 新型コロナウイルスの感染拡大の影響

現在の初任者の英語の授業や研修を調査するにあたっては、新型コロナウイルスの影響を考慮する必要がある。2020年度は、新課程が小学校で開始され、5・6年生では、外国語科（英語科）が設定され教科化された年度であった。また、2021年度は中学校で新課程が全面实施され、小学校同様、新しい教科書を使った授業が始まり、また、評価についても新しい3観点を用いたものになるなど、小中における英語教育が大きく変容することが求められている。しかしながら、この過渡期において、新型コロナウイルスの感染拡大が見られ、学校教育も感染対策をすべく授業形態などを大きく変えざるを得なくなった時期もあった。その結果、新課程への対応に時間と労力を費やすことが難しい状況になっていた。特に、最初の緊急事態宣言が発令された2020年4・5月は、対面授業が実施できず、多くの学校では、「課題プリント」を通しての指導となった。その結果、英語の指導については、「音声中心の指導」から「文字中心の指導」へ移行せざるを得なかった学校もあったであろう。特に、音声面の指導から始める小学校および中学校の英語学習の初期段階において、音声指導が不十分であると、その後の英語の習得がうまく進まない可能性がある。新しい教科書ではQRコードから英語の音声聞くことができるが、教員のサポートがない中で児童や生徒が独力でその音声を聞いて自分の英語力の向上に繋げることは容易ではないことが想像できる。このように、対面授業が実施されなかった期間においては、自分で課題を進めることができる生徒、言い換えれば、自律的な学習者でなければ、効果的な学習ができなかったと言える。また、対面授業が再開された後でも、次のような課題が見られたという声の一部の教員から上がった。

- 音読禁止、ペアワーク・グループワーク禁止などの措置により、教員主導の授業になってしまい、児童・生徒同士のインタラクションによる学びが減少し、学習指導要領で求められている「対話的な学び」が促進できなかった。
- 音読指導が許可された後でも、教員も児童・生徒もマスクをしている状況では、発音指導は難しかった。教員の口の動きを見せることができず、また、児童・生徒の口の動きも観察できないため、音声指導が行き届かないこともあった。
- マスクをしていると、児童・生徒の表情が見えず、彼らの感情や気持ちが読み取れず、様々な場面での指導がしにくかった。

こうした制約や課題がある中で、現場の教員は、試行錯誤をしながら授業を進めていた。例えば、発音練習の際に、モデルの音声を発話している教員の口の動きを見せるために、あらかじめその動画を撮影し、授業で児童・生徒に見せるなど、時間と労力をかけて、工夫しながら授業を行っていた教員もいた。一方で、2021年度になってからは、教員も児童・生徒もマスクをつけているという状況は変わらないが、マスク着用以外のことについては、コロナ禍以前とほぼ同じ形態の授業の実施が可能になっている学校が多いという実態も見えてきている。

このようなコロナ禍の状況は、教員研修に対しても影響を及ぼしていた。本研究では、教育委員会の中学校または高等学校担当の指導主事3名に対して、インフォーマルなヒアリングを行い、コロナ禍の教員研修を調査したところ、以下のような実態が見受けられた。

- 学校および教育センターのインターネット環境が整っていないので、オンライン研修ができず、多くの研修会が中止となった。
- オンデマンド型の研修を行ったが、参加者同士の情報交換・意見交換ができなかったことで、参加者した教員からの評判は良くなかった。
- Zoomなどを使った同時双方型の研修で模擬授業を行っても、教室（対面）で行う授業と様々な点で異なるので、中高での実際の授業実践の研修にはなりにくいという意見が参加者した教員から上がった。
- オンラインでの研修会は、参加者の勤務校や自宅からの受講が可能だったので、会場までの移動にかかる時間がなくなり、一部の教員からは、参加しやすかったという意見もあった。
- 対面型の研修を実施したが、密を避けるため、1回の研修会の参加者数を少なくしたため、同じ研修会を繰り返し行う必要があり、講師および運営側の負担が大きかった。

このように、研修が実践できなかったことや、できたとしてもオンライン型の研修への批判的な意見が見られたことから、コロナ禍以前の対面型の研修会が再開されることへの希望や期待が多いということが示唆される。もちろん、オンライン型の研修会は、受講する側も実施す

る側もまだそのノウハウを確立していないことから、今後、継続的にオンライン型の研修を続けていけば、オンライン型の研修の利点も多く見られるようになるだろう。しかしながら、学校の授業が対面であり続ける限り、そして、研修会で模擬授業といった実践的な内容を扱う限りは、研修会も同様に対面型である方が教員のニーズに応えることに繋がるであろう。

3 コロナ禍の英語授業および教員研修の調査

3.1 調査の概要

ここでは、初任の英語教員がコロナ禍で抱えている課題や受講している教員研修についての調査結果を報告する。コロナ禍での授業に対する課題を抽出することは、コロナ禍以前においても存在していたが顕在化していなかった課題を明らかにすることができる可能性がある。それにより、コロナ禍後の通常授業でも応用可能な授業実践の工夫などもこの調査から見出せることが期待できる。

調査の方法は、初任の英語教員へのインタビューを通して行った。具体的には、本学の文学部英語教育学科を2020年3月に卒業して、2020年4月に小中高に赴任した初任者の教員6名を対象に、コロナ禍での英語の授業や教員研修などについて、インタビューを実施した。インタビューへの参加者の内訳は、小学校教員3名（東京都、千葉県、茨城県）、中学校教員1名（横浜市）、高校教員2名（2名とも神奈川県）であった。

インタビュー調査は、本稿の執筆者が分担して、あらかじめ決めた項目を参加者にそれぞれ質問する形式で行われた。ここでは、尋ねた質問（質問事項の一覧は巻末の資料を参照）の中から、「コロナ禍の授業における弊害」「コロナ禍の授業の工夫」「受講した初任者研修」に関わる質問に絞り、その回答の一部を取り上げながら報告し、考察することとする。

なお、インタビュー調査に先立ち、参加者に承諾書を提示し、承諾の意思を示した教員の回答データのみを本研究の分析対象とした。

3.2 調査の結果および考察

3.2.1 コロナ禍の授業における弊害

ここから、インタビューでの参加者の発言を、テーマごとにいくつか取り上げながら、その考察を行っていく。参加者の発言は可能な限りそのまま記載しているが、「てにをは」の調整や、文末を「である調」に統一するなど、内容が変わらない範囲で一部に微修正を加えたものもある。また、各発言の最後に（小）（中）（高）の記載があるが、発言者の勤務する学校の校種を表したものである。

(発言1—1) 「終始, 45分授業。毎回のこの5分は大きい。5分あれば言語活動が1つできるが、それができない状況になっている。」(中)

「発言1—1」は、コロナ禍で時短授業になっている影響で、5分の短縮により削られる内容が言語活動になってしまうことで、学習指導要領が示す言語活動の充実が実現できない状況に陥っている懸念を示している。中高における典型的な英語の指導手順の1つはPCPP (Presentation – Comprehension – Practice – Production) であるが、この手順によって英語の習得を促進させるには、最後のProductionに該当する段階で言語活動を実施する必要がある。言語活動が削られることにより、Productionの段階が不十分で、Practiceの段階で学習が終わってしまうと、授業は練習の場に限定され、実際に英語を使う経験をする機会を生徒に提供できないことになる。多くの授業では複数の言語活動を設定していると思われるため、そのうちの1つが実施できなくなったからといって、言語活動が全く行われないうことにはならないが、この5分の削減により、授業の最後に位置づく言語活動が実施できない状況が続くことで、生徒の英語力のどの部分の育成に課題が生じるかを、今後見極めた上で必要な対策を講じることが求められる。

(発言1—2) 「毎回45分授業なので、スピードを上げるために、板書はせずに、ディスプレイに英文等を提示して、生徒は配布された穴埋め式のプリントに書き込んでいる。」(中)

「発言1—2」は、「発言1—1」同様、5分授業が短縮されたことへの対応策として実践していることが述べられている。教員が黒板に英語を手書きで書く利点として、1文字ずつや1単語ずつ順に書き方を示すことで、書き順や単語間のスペースなどに注目させることができるという点がある。このことは、特に中学校1年生（または小学生）にとっては、文字指導の点から非常に重要なことである。まだ文字がしっかり書けない段階の学習者に対して、文レベルの英語をディスプレイ等に一気に提示することが多くなると、十分な文字指導が提供できないことにも繋がる。授業の5分の短縮により、このような課題が生じることを中学校の教員は認識しておく必要がある。

(発言1—3) 「ペアワークは、座席の移動ができないので、毎回、横か縦かの同じペア割。生徒からも、もっと多くの友だちと話をしたいとリクエストが出た。」(中)

「発言1—3」は、コロナ対策のため、固定のペアでしか活動ができない状況に対する生徒の要望が見られる発言である。新型コロナウイルスの感染拡大が見られた当初では、ペアワークが禁止されていたケースもあったため、その時期と比べれば、固定ペアの活動でも実施できれば

良いと考える教員もいるだろう。しかし、多くの友だちと話をしたいという生徒の希望に何とか対応してあげたいと思う教員も多いはずである。この生徒の要望の背景には、授業では一定量のペア活動が実施されており、さらに、一人の相手よりも複数の相手との対話をするこの意義が高い活動が実施されている実態があることが推測できる。このことは、学習指導要領で示されている「対話的な学び」に資する活動が行われていると言える。このことを踏まえれば、仮に固定ペアでの活動しかできない場合でも、その活動を続ける意義は高い。また、話すことでのインタラクションは固定ペアで行ったとしても、書くことでのインタラクションでは複数の相手が可能になることから、様々な方法を試行しながら、生徒同士のインタラクションの機会を増やす工夫をしていくことが大切である。

3.2.2 コロナ禍の授業の工夫

ここでは、コロナ禍における授業に工夫についての発言をいくつか取り上げる。

(発言2—1) 「教師が口元を見せないと発音指導が効果的にできない。私が発音をしている口元を録画して、授業で見せればよかった。」(小)

「発言2—1」は小学校の教員の発言である。小学生に対しては発音についてその理屈を説明しても理解されないことも多いことから、教員が発音するその音や教員の口の動きを見て真似をすることが主たる学習方法になる。口の動きを見せられないことで、発音指導が十分にできないとなると、この発言の通り、口元の動きを撮影して、その映像を見せることなどが対応策になる。録画をしたものは再利用が可能なので、その意味でも効果的な方法だと言える。ただ、こうした作業は教員の負担になることから、毎回それを実施するのは難しい。そこで、透明なマスクなどの利用を試みているという実践報告も見られる。以前よりも、デジタル教科書の普及などにより、動画教材の提供がしやすくなったことから、教員がすべてを引き受けるのではなく、このような教材も効果的に活用しながら、発音指導を充実できるようにしていくとよい。

(発言2—2) 「Quizlet, Google Jamboard, Google Formsなどを使って、対面でのやり取りではなく、オンライン上でのやり取りを行った。特に問題なく、生徒は楽しそうに参加していた。」(高)

「発言2—2」は、オンラインを活用した実例についてである。この教員によると、この授業は対面授業であったが、感染対策のため、生徒同士のやり取りを面と向かって口頭では行わずに、オンラインを通して行った。同じ教室にいるクラスメイトとのやり取りを、話すことではなく、オンライン上のアプリケーションを使って行うことは、コロナ禍以前の授業ではほとんど考えられなかったことではあるが、生徒たちはこの手法について肯定的に捉えていたよ

うである。文字によるやり取りではあるが、対面だと一定の時間内では一人とのやり取りに限定されることが多いが、オンラインであれば、複数の相手、時にはクラスメイト全員の意見等が一覧できるため、多くの友人と繋がっている感覚を持つことができる。この手法は、コロナ禍後においても活用可能なものであることから、有意義な実践であると考えられる。

(発言2—3) 「Google ClassroomやGoogle FormsなどのICTを使った授業を展開している。教室に携帯電話を持っていき、ディスカッション前に意見をGoogle Formsに入力してもらい、投影しながら進める。」(高)

「発言2—3」は、「発言2—2」と同様、オンライン上のシステムで授業の準備の段階を生徒に行わせ、それをもとに対面の授業で活動を行うという実践である。元々は、対面の授業ができない状況に対応するために用いたオンラインのシステムを、対面になっても有効活用している事例である。これは、高校の事例であることから、スマートフォンを授業内で生徒が使うことを許可されたケースであるが、GIGAスクール構想の下、児童・生徒の全員がパソコンまたはタブレット一台を使って授業に参加できるようになれば、このような授業の方法がより一層一般的なものになっていくことが予測される。また、このような授業を普及させていくためには、ICTに関連する教員研修の充実が望まれる。実際に、今回のインタビューの中で、今後受講したい研修としてICT関連のものを複数の教員が挙げていた。

3.2.3 受講した初任者研修

ここでは、コロナ禍における研修として特徴的なものについていくつか紹介する。

(発言3—1) 「オンデマンド型の研修、具体的には、講義動画を視聴して、後日レポート提出するものが多く、こちらが抱えている課題や悩みを相談したりすることができなかったのも、あまり意義を感じなかった。」(中)

「発言3—1」は、オンデマンド型の研修の内容それ自体についての否定的な意見というよりも、日々の課題や悩みを共有できる機会を切望していることを示している発言である。上述した指導主事へのヒアリング調査の結果と同様、参加者同士あるいは研修会講師と参加者の間の対話の機会を持つことを特に新任教員は希望している。したがって、一方的なオンデマンド型の研修では彼らのニーズは満たせない。そうした機会は、対面型だけでなく、オンラインでの同時双方型の研修会でも確保できるため、コロナ禍であっても実現は可能である。また、対面型の研修会がコロナ禍以前と同様の形態で行うことができるようになって、講師からの一方的な講義のみの研修会は避けるべきことも示唆される。

(発言3—2) 「対面研修は数回だけで、しかもハイブリッド型だったので、私を含めて、対面で参加したのは3名だけだった。ただ、対面の人数が少なかったので、模擬授業へのコメントをたくさんもらえたり、他の2名と情報交換をたくさん行えたので、よかった。」(中)

「発言3—2」は、ハイブリッド型の研修の課題を表している。本来、ハイブリッド型の研修では、対面参加でもオンライン参加でも同等の内容が提供されるべきであるが、このケースは、対面で参加した教員の方が、たまたま人数が少なかったという理由もあって、その利点を享受できたというものであった。ハイブリッド型の研修はまだ定着しておらず、運営側も効果的な手法について手探りな状態であることから、この事例では、このような不公平な結果となったと言える。今後もハイブリッド型の研修を行わざるを得ない場合も想定されることから、運営する側は、特にオンラインでの参加者が不利にならないようなシステム作りを試行していく必要がある。

(発言3—3) 「Jamboardの活用方法など、コロナ禍での実践方法を教えてもらった。コロナ禍でなくても使える手法なので有意義だった。」(高)

「発言3—3」は、いち早く、オンライン授業で利用可能なツールをテーマにした研修会の実例である。このようなテーマの研修会を開催するには、教育委員会などの運営側がそのノウハウを把握しているとともに、インターネット環境やZoomやGoogle Classroomなどのオンラインのシステムを研修会で使用可能な状態にしておく必要がある。後者の点は各地方の教育委員会の予算面との兼ね合いもあるため、このような研修会はすぐには実現できないのが通常であろう。今後は、予測できる範囲内ではあるが、数年あるいは10年程度先を見越して、研修会の内容を検討し、必要な機器の購入やシステム整備に必要な予算をあらかじめ確保しておくなどの対策が必要である。これから予想されることの一例として、紙の教科書にとって代わって、学習者用のデジタル教科書が主たる教材になることが挙げられる。紙媒体ではなくデジタル媒体が基本になった場合、それに伴って様々な点の変更が必要になることから、そのシミュレーションなどをあらかじめしていくことが求められる。

4 調査結果からの大学の教員養成課程への示唆

これまで報告した初任の教員に対するインタビュー調査は、コロナ禍という特殊な状況であったことや6名という少ない参加者数であったことから、結果を一般化することは難しい。しかしながら、教育実践や研修の事例としては貴重なものであることから、これらの結果を踏まえて、大学の英語教員養成課程で今後さらに取り組むべきことを、ここで提示したい。

第一に、ICTを活用した授業を行うための知識やスキルの学修は喫緊の課題であると言える。GIGAスクール構想が実現しつつある教育現場では、「タブレット一人1台」の教室環境が整いつつある。このような環境を有効活用するために教員として必要な能力の育成が必要である。一方で、学校によっては、すべての児童・生徒にタブレットやパソコンが行き渡っていないところもある。したがって、例えば英語科指導法の授業で、同一指導事項について、「ICT活用型」と「ICT非活用型」の指導案を作成するなど、過渡期である今だからこそ、実施可能な内容を扱っていくとよいだろう。

第二に、教職課程の学生にとって、実際の小中高の英語の授業を見学する機会は非常に貴重であることから、授業例を見て学ぶ機会の確保が必要となる。コロナ禍である現在は、実際の教室に学生が入って参観することが難しい状況になっているところもある。学生ボランティアの受け入れも停止していたり最小限にしている学校もある。このような状況であっても、実際の授業を見て学ぶ機会を確保するために、最少人数での学生による授業見学を学校に許可してもらったり、授業を撮影しその動画を教育目的に限って公開してもらうように現職教員に依頼するなど、いくつかの対策を行う必要がある。このことは学生個人で行えることではないため、大学と教育委員会の連携や卒業生教員と大学の繋がりなど、複数の手法を用いて、実際の授業から学生が学ぶ機会を確保していくことが求められる。また、新しい学習指導要領を反映した授業実例として、文部科学省が実際の授業動画をYouTubeで公開している。こうした授業も貴重なリソースであることから、教職学生に積極的に視聴するよう推奨していくことも大切である。

最後に、複数の指導方法のレパトリーの習得の必要性について提示したい。今回の感染症の拡大といったように想定外の現象が生じた際に、やむを得ずこれまでの指導方法や授業形態を変えざるを得ない場面を想定しておく必要がある。そのためには、多種多様な指導方法の獲得が理想だが、大学の教員養成課程で学修できる内容には限界があるため、少なくとも、1つの方法を獲得した後に、それが万能ではないことを認識した上で、別の選択肢が必要になった際に、対応策を探す方法のシミュレーションはしておきたい。例えば、タブレットや生徒用デジタル教科書の普及、そして、音声認識や機械翻訳技術の向上などに対応した授業の方法を習得する一方で、インターネット回線が繋がらなくなったり、タブレットの充電ができずに使えない状況になった場合、どのような授業を行うかを検討することは、大学の教員養成課程でも実施可能である。実際に、ここ数年内の教育実習でも、Wi-Fiの不調でインターネット上の動画を見せることができずに、予定していた活動の変更を余儀なくされたケースも見られた。現職の教員にも必要なことではあるが、1つの手法の獲得を進める一方で、そのメリット・デメリットを把握した上で、別の選択肢も常に存在することを認識しておくように学生を指導していくことが大切である。

本稿では、本大学の卒業生の英語教員に対するインタビュー調査を通して、コロナ禍における授業や研修の実態の一部を概観した上で、そこから見える課題や大学の教員養成課程で学修

すべき内容を議論してきた。コロナ禍後においても、同様の調査を行い、より具体的な提案を試みていきたい。

*本研究は、2020年度および2021年度の文学部共同研究の一環として行ったものである。共同研究のメンバーは、本論文の著者4名である。

*本研究におけるインタビューに協力いただいた卒業生の教員に感謝の意をここに表したい。

注

- 1) 各取り組みに関する資料は、https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/sankou/1408391.htm よりダウンロード可能 (2022年1月23日時点)

参考文献

工藤洋路・松本博文・小田眞幸・鈴木彩子・日基滋之・米田佐紀子 (2020) 「卒業生英語教員の実態調査報告」『論叢』(玉川大学文学部紀要) 60号, pp.1-22

【資料】 インタビュー調査の質問事項一覧

基礎情報	氏名, 勤務校, 経験年数, 担当科目, 授業時間数, 学校の概要, 担任の有無, など
現在の英語の授業	<ol style="list-style-type: none"> 1. 英語の授業について, どのような考え (教育観) を持っているか? 2. 良い英語の授業とは? 3. 学校全体の仕事のうち, 英語の授業 (準備も含む) の割合は? 4. 英語の授業でうまくいっているところは? 5. 英語の授業でうまくいっていないところは? 6. これまでのキャリアの中で, 英語の授業に関して上達したことは? 7. 現在, さまざまな英語教育改革が行われようとしているが, あるいは, すでに行われつつあるが, それについてどう思うか? また, 自分の授業に何か影響はあるか? 8. コロナ禍において, 英語の授業にどのような弊害が出ているか。 9. コロナ禍において, 英語の授業で工夫している点はあるか?
教員研修	<ol style="list-style-type: none"> 1. どのような教員研修を受けているか? また, その意義や成果は? 2. どのような自己研鑽をしているか? また, その意義や成果は? 3. これから受けたいあるいは必要な研修はどのようなものか? 4. コロナ禍で, 例年と異なる研修になっている (と聞いている) か?
大学での学修の成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 大学で学修したことで, 役に立っていることは? 2. 大学で学修したことで, あまり役に立っていないことは? 3. 大学でもっと学修しておけばよかったことは? 4. 英語教員に必要な英語力は? また, それは大学で修得できたか?

(くどう ようじ)

(ひだい しげゆき)

(よねだ さきこ)

(もりもと しゅん)

A Report on Research into English Classes and Initial In-service Training amid the COVID-19 Pandemic

Yoji KUDO, Shigeyuki HIDAI, Sakiko YONEDA, Shun MORIMOTO

Abstract

This paper reports on the results of the interview conducted to new English teachers who graduated from College of Humanities of Tamagawa University. This research aimed to explore the English classes and the in-service training that the new English teachers of elementary schools and junior and senior high schools received amid the COVID-19 pandemic. The data of the interview were analyzed and discussed in terms of the difficulties of teaching English during the pandemic, the measures taken to teach English effectively during the pandemic, and the initial in-service teacher training that the new teachers received. Through the analysis and discussion, what needs to be focused in pre-service teacher-training programs was suggested.

Keywords: English classes, teacher training, COVID-19